

(案)

収入印紙  
添付

## 業 務 委 託 契 約 書

1 業 務 委 託 名	岸和田市立小中学校ネットワークアセスメント業務委託	
2 委 託 場 所	岸和田市立春木小学校、岸和田市立常盤小学校、岸和田市立久米田中学校、岸和田市立春木中学校、岸和田市立桜台中学校	
3 委 託 期 間	契約日 から 令和7年 3月 31日 まで	
4 業 務 委 託 料		
	うち取引に係る消費税 及び地方消費税の額	
5 契 約 保 証 金		

上記の委託について発注者と受注者は、各々対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。ただし、本契約を電子契約にて締結した場合には、本契約書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が電子署名を行い、各自その電磁的記録を保有する。

令和7年1月 日

(発注者)

住 所

氏 名  
代 表 者

㊞

(受注者)

住 所

氏 名

㊞

(総則)

- 第 1 条** 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、仕様書に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務(以下「業務」という。)を契約書記載の委託期間(以下「委託期間」という。)内に完了し、契約の目的物(以下「成果物」という。)を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その業務委託料を支払うものとする。
- 3 発注者は、その意図する成果物を完成するため、業務に関する指示を受注者に対して行うことができる。この場合において、受注者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受注者は、この契約書若しくは仕様書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者とが協議のある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 この契約書に定める請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。
- 6 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(契約時提出書)

- 第 2 条** 受注者は、本契約締結後 10 日以内に指示する契約時提出書類を作成し、発注者に提出しなければならない。

(権利業務の譲渡等)

- 第 3 条** 受注者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

(一括委任又は一括下請けの禁止)

- 第 4 条** 受注者は、委託業務の全部又は主体的部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(特許権等の使用)

- 第 5 条** 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利(以下「特許権等」という。)の対象となっている業務仕様又は工法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(使用人に関する受注者の責任)

- 第 6 条** 受注者は、委託業務の実施につき、用いた使用人による業務上の行為については、一切の責任を負う。
- 2 受注者は、法令で資格の定めのある業務に従事させる受注者の使用人については、その氏名及び資格について発注者に書面にて通知し、その承諾を受けなければならない。使用人を変更したときも、同様とする。
- 3 受注者はこれら以外の使用人についても、その氏名及び従事内容を書面にて発注者に通知しなければならない。

(業務代理人等の労働条件)

- 第 7 条** 受注者は、業務代理人並びに従業員等の労働条件の向上には、最善の努力を行うものとする。

(関係法令の遵守等)

- 第 8 条** 受注者は、労働基準法、最低賃金法、労働者災害補償法、職業安定法、雇用保険法、健康保険法、厚生年金保険法、その他関係法令等を遵守し、その義務及び責任をすべて負うものとする。

(委託管理担当者)

- 第 9 条** 発注者はこの契約の履行に関し、発注者の指定する職員(以下「委託管理担当者」という。)を定めたときは、その氏名を受注者に通知するものとする。委託管理担当者を変更したときも、同様とする。

2 委託管理担当者は、この契約の他の条項に定める職務のほか、次に掲げる権限を有する。

- (1) 契約の履行についての受注者又は受注者の業務代理人に対する指示、承諾又は協議。
- (2) この契約及び仕様書の記載内容に関する受注者の確認または質問に対する回答。
- (3) 業務の進捗状況の確認及び履行状況の監督。
- (4) 受注者の行う業務に立ち会うことに努めるものとする。

(業務代理人)

**第 10 条** 受注者は、業務を実施するにあたって業務代理人を定め、その氏名を書面にて発注者に通知するものとする。業務代理人を変更したときも、同様とする。

2 業務代理人は、この契約の履行に関し、その運営、取締りを行うほか、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。ただし、契約金額の変更、委託期間の変更、契約代金の請求及び受領、業務関係者に関する措置請求並びに契約の解除に係る権限を除く。

(業務関係者に関する措置請求)

**第 11 条** 発注者は、受注者が業務に着手した後に受注者の業務代理人又は使用人が業務の履行について著しく不適當であると認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

2 受注者は前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に発注者に通知しなければならない。

3 受注者は、委託管理担当者がその職務の執行につき著しく不適當と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

4 発注者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から 10 日以内に受注者に通知しなければならない。

(業務の報告等)

**第 12 条** 受注者は仕様書に従い、発注者に対して業務報告書を提出しなければならない。

2 発注者または委託管理担当者は、前項の規定によるほか、必要と認めるときは、受注者に対して業務の履行状況及びその結果について報告を求めることができる。

(経費の負担)

**第 13 条** 受注者は、この契約に基づく業務を遂行するため、必要なすべての経費を負担するものとする。

(関連作業等を行う場合)

**第 14 条** 発注者と受注者各々が、業務履行に支障を及ぼす恐れがある作業等を行うときは、あらかじめお互いに通知し、調整を行うものとし、発注者受注者協力して建築物の保全にあたるものとする。

(業務内容の変更)

**第 15 条** 発注者は、必要があるときは、業務内容の変更を受注者に通知し、業務内容を変更することができる。

(委託期間の変更方法)

**第 16 条** 委託期間の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 10 日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が委託期間の変更事由が生じた日から 10 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(契約金額の変更方法等)

- 第 17 条** 契約金額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から 10 日以内に協議が整わない場合には発注者が定め、受注者に通知する。
- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が契約金額の変更事由が生じた日から 10 日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は協議開始の日を決め、発注者に通知することができる。
- 3 第 1 項の契約の規定による変更に必要な費用の額については、発注者の積算基準に基づき発注者受注者協議して定める。

(臨機の措置)

- 第 18 条** 受注者は、業務の履行にあたって事故が発生したとき、又は事故が発生する恐れのあるときは、発注者の指示を受け、又は発注者と受注者とが協議して臨機の措置をとらなければならない。
- 2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置の内容を遅滞なく発注者に通知しなければならない。
- 3 発注者又は施設管理担当者は、事故防止上、その他業務上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第 1 項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用について、契約金額の範囲内に含めることが相当であるかどうかを協議し、相当でない認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(損失負担)

- 第 19 条** 受注者は、業務の実施について発注者に損害を与えたときは、直ちに発注者に報告し、損害を賠償しなければならない。
- 2 受注者は、業務の実施について、第三者に損害を与えたときは、直ちに発注者に報告し、受注者の負担において賠償するものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責に帰すべき事由によるときには、その過失割合に応じた金額を発注者が負担する。
- 3 受注者は、受注者の過失のある場合については、第 1 項又は第 2 項の規定による賠償の責を負わなければならない。

(検査)

- 第 20 条** 受注者は、毎月の業務又は不定期に行う業務が終了した都度、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者又は発注者が検査を行う者として定めた職員(以下「検査職員」という。)は、前項により業務終了の通知を受けたときは、その日から起算して 10 日以内に検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 前項の規定による検査の結果、不合格のものについては、発注者は受注者に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え、若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。

(契約代金の支払)

- 第 21 条** 代金の支払請求は、委託期間完了時とする。
- 2 受注者は、前条の検査に合格しなければ、代金の支払を請求することができない。
- 3 発注者は、前項の適正な請求書を受理したときは、その日から起算して 30 日以内に代金を受注者に支払わなければならない。

(業務の履行責任)

**第 22 条** 第 20 条の規定による検査において通常発見し得ない不完全履行で、検査合格の日から1年以内に発見されたものについては、発注者は受注者に対して相当の期間を定めて完全な履行を請求し、又は履行に代え、若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。

(発注者の契約解除権)

**第 23 条** 発注者は、受注者が各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 正当な理由がなく、契約上の業務を履行せず、又は履行する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 第 4 条又は第 27 条の規定に違反したとき。

(3) 前各号のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 前項に規定する場合のほか、発注者は業務が完了するまでの間、必要があるときはこの契約を解除することができる。

(受注者の契約解除権)

**第 24 条** 受注者は次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

(1) 第 15 条の規定により業務の内容を変更したため、契約金額が3分の2以上減少したとき。

(2) 発注者が第 27 条の規定に違反したとき。

(3) 発注者が契約に違反し、それにより業務を完了することが不可能になったとき。

(解除の効果等)

**第 25 条** この契約が解除された場合には、第 1 条第 2 項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。

2 発注者は、前項の規定にかかわらず、契約を解除したときは、出来高完了部分について検査を行い、当該検査合格部分に相当する代金を支払わなければならない。

3 受注者は、第 23 条第 1 項の規定により契約を解除された場合は、契約金額の 10 分の1に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期限までに発注者に支払わなければならない。

(解除に伴う措置)

**第 26 条** 受注者は契約が解除された場合において、支給材料があるときは、第 25 条第 2 項の検査合格部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意もしくは過失により滅失もしくは毀損したとき、または検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

2 受注者は契約が解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

3 受注者は契約が解除された場合において、控室等に受注者が所有する業務用器具、仮設物その他の物件(下請負人の所有または管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。)があるときは、受注者は当該物件を撤去するとともに、仮置き場等を修復し、取り片付けて、発注者に明渡さなければならない。

4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は仮置き場等の修復もしくは片付けを行わないときは、発注者は受注者に代わって当該物件を処分し、仮置き場等を修復若しくは取り片付けを行うことができる。この場合において、受注者は発注者の処分又は修復若しくは取り片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取り片付けに要した費用を負担しなければならない。

(機密の保持)

**第 27 条** 発注者および受注者は、本契約業務履行を通じて知り得た相手方の業務上の秘密を外部に漏らし、又は、他の目的に利用してはならない。本契約業務の履行にあたる受注者の使用人も同様の義務を負い、この違反について受注者はその責を免れない。本契約終了後も同様とする。

(遅延利息の徴収)

**第 28 条** 受注者の責めに帰すべき事由により、受注者がこの契約に基づく損害賠償金又は違約金を指定の期間内に支払わないときは、発注者はその支払わない額に当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、この契約締結の日における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息を徴収する。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、発注者がこの契約に基づく第 21 条第 3 項の規定による契約代金又は損害賠償金を指定の期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、この契約締結の日における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息を請求することができる。

(賠償金等の徴収)

**第 29 条** 受注者がこの契約に基づく損害賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者はその支払わない額に前条の利息を付した額と、発注者の支払うべき契約金額と相殺し、なお不足があるときは追徴することができる。

(誓約書の提出)

**第 30 条** 受注者及び岸和田市暴力団排除条例(平成 25 年岸和田市条例第 35 号。以下「暴力団排除条例」という。)第 7 条に規定する下請負人等(以下「下請負人等」という。)は、暴力団排除条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者(以下「暴力団密接関係者」という。)でないことをそれぞれが表明した誓約書を、受注者がとりまとめて発注者に提出しなければならない。ただし、発注者が必要でないと判断した場合はこの限りでない。

(暴力団排除に伴う契約の解除)

**第 31 条** 発注者は、暴力団排除条例第 8 条第 1 項第 6 号に基づき、受注者(受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この条において同じ。)が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる場合には、この契約を解除する。

2 発注者は、暴力団排除条例第 8 条第 1 項第 7 号に基づき、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除を拒否した場合には、この契約を解除する。

3 前項の規定により受注者が下請負人等との契約の解除を行った場合の一切の責任は、受注者が負うものとする。

4 受注者は、第 1 項又は第 2 項の規定により契約を解除された場合は、違約金として請負金額の 100 分の 10 に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

5 前項の場合において、発注者に生じた実際の損害額が、この契約による請負金額の 100 分の 10 に相当する額を超える場合においては、発注者がその超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

6 第 4 項の場合において、受注者が違約金を発注者が指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、この契約締結の日における政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

(補則)

**第 32 条** この契約に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。